

（仮称）大垣市未来ビジョン 基本構想
（素案）

目 次

1 未来ビジョン策定の趣旨	1
2 時代の潮流と未来の展望	2
3 未来都市像	4
4 未来のピース	5
5 基本構想の体系図	17

1 未来ビジョン策定の趣旨

本市では、社会経済情勢の変化に柔軟に対応するため、これまで五次にわたり総合計画を策定し、様々な施策を計画的かつ積極的に進めてきました。

そうした取り組みにより、県内有数の産業・情報都市として、また、水と緑、歴史と文化の調和した西濃圏域の中心都市として、着実な成果をあげてきました。

一方、未来に目を向けると、人口減少と少子高齢化社会の急速な進行、いつ発生してもおかしくない南海トラフ巨大地震、情報通信の急速な発展等による生活形態の変化、それらに伴う市民ニーズの多様化、国や地方の厳しい財政状況など、本市を取り巻く社会経済情勢はこれまで以上に大きく変化していくことが想定されます。

こうした環境の変化に的確に対応し、未来を明るいものにするためには、現代の子どもたちが主役となる次世代を見据えた本市のあるべき姿を明確にし、その実現に向けての計画を定め、社会の趨勢にあわせてその計画の見直しを図りつつも、根幹は揺らぐことなく未来へ前進していく体制を構築しなければなりません。

そこで、これまでの総合計画を継承しつつ、現代の子どもたちが主役となる30年後の本市のあるべき姿を未来都市像として定め、その未来都市像を実現するための方向性を示した、大垣市未来ビジョンを策定することにしました。

市制100周年の節目の年である2018年度（平成30年度）を初年度とするこのビジョンは、次の100年に向けての道筋となるものであり、希望あふれる未来へと歩みはじめます。

2 時代の潮流と未来の展望

(1) 人口減少・少子高齢化社会

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によると、本市の人口は2010年（平成22年）から減少傾向に転じ、2050年（平成62年）には120,465人（2010年に比べ40,695人減少）まで減少すると推定されています。

また、生産年齢人口（15歳～64歳）は64,139人（2010年に比べ40,386人減少、割合は53.2%）、老年人口（65歳以上）は43,752人（2010年に比べ4,954人増加、割合は36.3%）になり、生産年齢人口約1.47人で1人の老年人口を支えることとなります。

このような人口減少・少子高齢化社会では、老年人口の増加による社会保障費の増大とそれに伴う生産年齢人口への負担増、人口の減少に伴う空き家の増加や、税収の減少による地方財政の悪化、生産年齢人口の減少に伴う経済産業の衰退など、様々な問題が発生します。

人口減少というこれまでに経験したことのない社会の転換期に直面する中、こうした流れに歯止めをかけ、人口を維持していくためには、子育て日本一のまちの取り組みの更なる推進による出生率の向上や、雇用の創出等により若い人が夢や希望をもって住み、働ける環境づくり、交流人口の増加を目的とした観光振興などを積極的に進めていく必要があります。

(2) 社会経済情勢の変化

我が国の経済状況は、緩やかな回復傾向にありますが、人口減少に伴う生産人口の減少、非正規雇用の増加といった雇用環境の変化など、社会経済に影響を及ぼす様々な課題があります。

一方で、グローバル化と情報通信技術の深化により、ヒト・モノ・カネ・情報は国境を自由に越え、市場は拡大し続けていきます。国では、人口減少に伴う内需減少への対策として、インバウンド推進を重要施策と位置づけており、2020年（平成32年）の東京オリンピック・パラリンピックを契機に、海外観光客の増加が予想されます。

このような中、本市においては、商工業、農林業、観光業といった業種を問わず、地域特性を生かした競争力の向上を支援することで、安定的な雇用の確保に努め、生産人口を維持していく必要があります。また、「大垣祭の軌行事」をはじめとする、魅力的な観光資源を生かした国内・海外観光客の取り込みも重要となります。

(3) 高度情報化社会の進展

情報通信技術は進展を続け、単なる情報のやり取りに限らず、人工知能を使った自動運転技術による交通形態の変化、介護ロボットをはじめとしたロボットの実用化、テレワークによる雇用形態の多様化など、交通・産業・医療・福祉といったあらゆる分野に必要な技術となり、地域社会にこれまで以上に深い影響を及ぼすと予想されます。

この高度情報化された社会では、情報が持つ重要性や機密性は高まり、生活スタイル、市民ニーズもいっそう多様化することが想定され、行政においては、これまで以上に柔軟・迅速・正確な運営が必要になります。

また、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の普及拡大により、情報のやりとりは増える一方で、実際にくらす地域の中での人と人のつながりは、人口減少と相まって希薄化していくと考えられます。

そのため、市民一人ひとりが、地域の中で心のあたたかさに触れ、つながりを感じられるようなまちづくりを推進し、本市の基盤となる地域社会を永続的なものにする必要があります。

(4) エネルギー情勢の変化と環境保全

国のエネルギー政策においては、化石燃料の枯渇やCO₂排出量の増加に伴う地球温暖化問題への対策、原子力の推進といった様々な取り組みが実行されてきました。

しかし、東日本大震災により、原子力発電によるエネルギー供給の脆弱性が判明したことで、日本のエネルギー政策は、従来の課題に加え、再生可能エネルギーへの利用転換、電力供給不足などの新たな課題に直面しています。

また、国民の中でも、節電・省エネルギーに対する意識は大きく高まっています。

このように、エネルギー情勢が大きく変化していく中、本市においては、エネルギー転換への対応の促進、節電・省エネルギーへの啓発、リサイクルの促進による資源循環型のまちづくりなど、限られた資源を無駄なく活用していくとともに、自噴水や河川などの水環境、上石津地域を中心とした緑の里山など、恵まれた自然と共生しながら、その利活用と保全を図り、きれいな水と豊かな緑を未来へと継承していく必要があります。

(5) 予期せぬ自然災害の発生

東日本大震災や、集中豪雨による河川氾濫、土砂災害など、日本全国で予測不可能な災害が頻発しており、特に発生が懸念されている南海トラフ巨大地震については、今後30年間の発生確率が70%程度であり、いつ発生してもおかしくない状況となっています。

本市は、南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、市全域が震度5強以上、特に大垣地域は広い範囲で6弱から6強、墨俣地域は全域が震度6強と予想され、ゆるい地盤のほとんどの範囲において液状化が発生し、大きな被害が発生すると想定されます。

このため、2020年度（平成32年度）に完成予定の新庁舎を防災の拠点として、防災・減災対策を強力に推進するとともに、市民一人ひとりの防災意識の向上を図り、市民、行政が一体となって災害に対応する体制を強化していく必要があります。

(6) 公共施設の維持管理

国は、中央自動車道笹子トンネル事故を教訓に、インフラの維持管理を重要課題とし、インフラ長寿命化基本計画を策定するなどの取り組みを開始しています。

本市においても、高度経済成長期に整備した市民会館や文化会館などの市民文化施設、市民病院や老人福祉センターなどの医療福祉施設、学校や保育園などの教育施設、道路、橋りょう、排水機場、揚水機場、上下水道施設など、公共施設やインフラが更新時期を迎え、今後発生する維持更新費に市の財政は圧迫されていきます。

そのため、施設等の老朽度や利用状況などを把握し、総合的かつ長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担を軽減・平準化していくとともに、市民が安心してくらす生活基盤を維持していく必要があります。

(7) 地方分権と地方創生

地方が自立し、地方の実情にあわせた行政サービスを提供することを目的とし、国から地方、都道府県から市町村への権限移譲や、地方への規制緩和など、これまで地方分権に係る様々な施策が実施されてきました。そして、2014年度（平成26年度）には「まち・ひと・しごと創生法」が公布され、地方創生が本格化し、地方が中心となって人口減少対策に取り組むなど、地方が国を支え、行政の主役となる時代が到来しました。

本市においても、西濃圏域の中心都市として、地域性、独自性をもたせながら、活力ある持続可能なまちづくりを推進し、人口維持に全力で取り組む必要があります。

これからの30年間では、このように様々な問題・課題が発生すると考えられます。これらの問題を乗り越えていくためには、本市としてめざす姿を未来像として明確に定め、その未来像を「どう実現していくか」を計画し実行していくことが重要と考えます。

3 未来都市像

「みんなで創る 希望あふれる産業文化都市」

未来を明るくものにするためには、本市の将来を担う現代の子どもたちが主役となる次世代を見据えて、未来の本市のあるべき姿を明確にし、揺らぐことなく未来へ前進していく体制を構築しなければなりません。

明確な未来像を想像し、それに向けて事業を進めるのと、そうでない場合では、未来の都市の姿は大きく異なると考えます。そこで、現代の子どもたちが主役となる30年後の本市のあるべき姿「未来都市像」を「みんなで創る 希望あふれる産業文化都市」として定めます。

本市は、伊吹山系と揖斐川水系のもつ美しい自然に囲まれた良好な生活環境を有する都市として、また、先人たちの弛まぬ努力により、西濃地域の経済・文化の中心都市として、今日まで発展してきました。

現在を生きる私たちには、その礎をより強固にし、希望と笑顔があふれるまちを、次の世代へとつないでいく使命があります。

この未来都市像は、市民と行政が力をあわせて希望に満ちあふれた幸せなまちを創造している、そんな未来の実現をめざす姿勢を示しています。

4 未来のピース

未来都市像を実現するため、未来都市像を構成するまちの姿を「未来のピース」として定めます。これには、パズルのように、ピース全てがそろふことで「みんなで創る 希望あふれる産業文化都市」が実現するという思いが込められています。

(1) みんなが住みやすいまち（ピース1：都市基盤）

① 快適・便利な都市環境

【住みやすい地域】

居住地と医療、福祉、商業等の施設がまとまって立地するよう公共交通と連携したまちづくりにより、利便性が向上したことで、サービス産業の活性化や消費の拡大が促進され、まち全体に活力があふれています。

【魅力的な都心環境】

中心市街地は、活気あふれる店舗や公共施設などが充実し、老若男女を問わず市民が集い、さらに市内外からのお客さんで賑わっており、生活の利便性も向上しています。それに伴い、居住空間としての魅力が向上したことで、中心市街地の居住人口は増加し、活気あふれるまちになっています。

【やすらぎの空間とまちなみ】

市内には、市民の憩いの場として公園や緑地などが整備され、どこにいても自然を感じることができ、暮らしに豊かさを与えています。

水門川や自噴水といった水を生かしたまちなみ形成とともに、中山道赤坂宿や美濃路大垣宿、墨俣宿など、歴史的な趣あふれる景観も形成され、古き良き時代の雰囲気も感じられるまちとなっています。

【快適な上下水道】

揖斐川水系の豊富な地下水を生かした上水道により、安全でおいしい水が安定して供給され、私たちの生活に潤いをもたらしています。下水道についても、計画的な施設整備と施設管理により、衛生的で快適な生活を送ることができています。

② 快適・便利な交通ネットワーク

【便利な交通網】

自動運転技術の進化により、人工知能を搭載した自動走行車が実用化され、交通事故は減少しており、安全な車社会が形成されています。また、各自動車が最適なルートや車線を選択することで、交通の流れはスムーズになり、交通渋滞は緩和されています。

電車やバスといった従来の公共交通機関に、自動運転などの新しい技術が搭載され、安全性や快適性が高まるとともに、市民ニーズにあわせた路線整備や確実な定刻運転により、利用者の利便性は高まっています。

【人にやさしい道路】

徒歩、自転車、車といった交通手段にあわせた道路整備とともに、あわせてバリアフリー化が進んだことにより、人にも車にもやさしい道路になっています。

また、道路ネットワークの整備により、市内の様々な場所へのアクセス性が向上することで、公共施設や観光施設、商業施設等の利用者は増加し、交流人口は増えています。

③ くらしとつながる情報通信

【情報通信がくらしを変える】

公共施設の利用予約や学校への登校状況管理、市役所内の手続き、排水機場や道路などの社会インフラに至るまで、あらゆる社会システムが、人工知能などの新たな技術を活用した通信ネットワークを介して、利用できるようになっていました。これに伴い、市民は快適で利便性の高い生活を営むとともに、システムの維持・管理の低コスト化や、災害時やセキュリティ上の安全性は大きく向上しています。

(2) みんなが元気なまち（ピース2：産業振興）

① 持続的な経済発展

【産業の振興】

名神高速道路、東海環状自動車道のインターチェンジや、国道21号、国道258号などが市内を縦横に走る地の利を生かし、大都市圏からの企業誘致が進んでいます。道路の沿線ではそのアクセス性を生かしたものづくり産業が、ソフトピアジャパン周辺には情報産業が集積するなど、市内の産業は持続的に発展しています。

また、産業分野におけるロボット活用も本格化し、生産性の向上が図られるとともに、人間はより知的かつ創造的な業務を行うことで、新たな産業や雇用が生まれています。

新産業の創出や雇用機会が増えることで、市外からの移住者の増加とともに、高齢者、女性、障がい者や外国人の働く場も増えています。働き方は多様化していますが、市内の企業は柔軟に対応しており、労働力が確保されることで、地域経済はますます活性化しています。

【地域の資源を生かす】

農業は生産から流通までがシステム化されることで、コストパフォーマンスの高い農作物が生産されています。農業を学ぶ環境も整備され、新規で農業にチャレンジする若者も現れます。農業技術の進歩により、工場などの屋内で農作物を育てる農業企業の設立など、新分野の農業も活発に行われています。

また、上石津地域を中心に、豊富な森林資源を活用した新たな産業が確立されるなど、森林をより身近に感じられるようになります。

② 魅力的な観光資源

【行ってみたくなるまち】

国重要無形民俗文化財、ユネスコ無形文化遺産に登録された「大垣祭の軸行事」を中心に、大垣まつりの知名度は飛躍的に向上しています。観光ビッグデータを活用し、観光客の滞在時間や消費動向などの分析により、まつりをPRする対象を明確にし、SNSなどを活用した最適な情報発信を行うことで、高山祭と肩を並べる、岐阜県を代表する全国的なまつりになっています。

さらに、大垣まつりの知名度の向上に伴い、奥の細道むすびの地などの観光資源も注目を浴びたことで、国内だけでなく、海外からの観光客も増加しています。

また、新たな地域資源も生み出され、流動・滞在人口が増加し、市内の商店や飲食店などの商業施設は、各地で賑わいを見せ、地域経済の循環や活性化にもつながっています。

(3) みんなが安心するまち（ピース3：生活環境）

① 災害への備え

【災害に強いまち】

いつ発生してもおかしくない南海トラフ巨大地震や集中豪雨などの災害に対しては、新庁舎を中心とした公共施設の耐震化や治水対策、災害拠点の整備など、災害に強いまちづくりが進んでいます。

また、防災に関する教育や訓練により、地域住民の防災意識は向上しており、災害が発生してもお互いに助けあえるなど、ハード面とソフト面の両面から防災力の高いまちになっています。

② 暮らしの安全

【安心・安全なまち】

通学路をはじめとする道路の危険箇所の対策により、交通安全施設の整備も適切に行われており、歩行者も車も安心して通行することができます。

また、適切に配置された防犯カメラや、地域ボランティアによる防犯活動などにより、犯罪や事故の発生件数は少なく、安全なまちになっています。

さらに、空き家を生かした移住施策や、空き家の有効活用などの対策も進んでおり、様々な分野で暮らしの安全が確保され、安心して生活できるまちになっています。

③ 自然との共生と環境保全

【自然とともにくらす】

太陽光エネルギーをはじめとする様々な自然エネルギーは、日々の暮らしを営むための重要なエネルギーになっています。また、エネルギーの研究は発展を続け、バイオエネルギーなどの新しいエネルギーが実用化され、公共施設や住宅、工場、商業施設などへの導入が進むとともに、省エネルギーをはじめとした環境負荷の低減や、自然との共生への意識向上も図られています。

【良好な環境の保全】

エネルギー意識の向上は、ごみ問題に対する意識向上にもつながっています。物を使い捨てる時代から、良い物を長く使うようになっていきます。また、これまで廃棄物とされていたものが資源になるなど、資源としての再利用が進み、資源循環が形成されることで、ごみの量は低減しています。

同時に、本市の誇るきれいな水を守る取り組みも進められ、自噴水や市の魚であるハリヨが生き生きと泳ぐ水辺環境が市内に形成され、市民の憩いの場となっています。

(4) みんながあつたかいまち（ピース4：健康・福祉・人権）

① 健やかにくらす環境

【健康を守る医療】

予防接種や健康診断などの医療技術の向上により、病気の予防や早期発見・治療が促進されるとともに、病気や症例ごとのビッグデータについての調査分析も進み、市民病院の持つ膨大な患者データが活用され、新しい治療法の確立にもつながっています。

長寿を下支えする医療分野の技術的な進歩は目覚しく、治療が難しかった病気も、完治できるようになっています。また、工業・化学技術を医療に応用した医工連携などの取り組みにより、これまで医療とは関係の無かった分野の産業が医療産業に進出し、これまでに無い革新的な医療器具や治療技術などが開発されています。

市民病院と地域の医療機関との連携体制が様々な医療分野で確立され、高度医療と通常医療の住み分けにより、一人ひとりの症状にあった治療体制が整えられ、医療への不安の無い、安心した生活を営むことができます。

【健康づくりの意識向上】

ウェアラブルデバイス（身体に装着して利用する通信端末）などの情報通信技術を活用した健康管理が一般化しており、自身の健康状態を自分で把握できることで、健康への意識が高まり、市民は健康にくらしています。

また、生きがいや健康増進のための様々な地域活動により、高齢者の方を中心に生涯を通じた健康づくりへの意識が高まることで、生き生きとくらす人が増え、市民の健康寿命は延びています。

② 地域のつながり

【つながり、支えあう】

行政、地域住民、ボランティア、NPO法人、社会福祉協議会等が協力した、地域の実情にあった多様なサービスの提供により、心身や経済状況の不安は軽減され、誰かの助けを必要とする人もそうでない人も同じ社会の一員として認めあう意識が高まっています。

そのため、年齢、障がいの有無、経済状況等にかかわらず、誰もが地域社会の一員として、地域社会の様々な活動に参加することで、お互いに協力し支えあう意識も高まり、安心とぬくもりを感じながら、生き生きと自立した生活を営んでいます。

また、市民が住みなれた地域で暮らし続けられるよう、医療や介護支援サービスなどが一体的に提供される環境が整っています。

【多文化・多世代でつながる】

本市には様々な国の人が住んでおり、子どもから大人まで、異文化交流が行われ、日本人と外国人といった見えない壁を越え、お互いが対等なパートナーとして理解し、手を取りあいくらしています。同じまちにくらす仲間として、外国人が地域活動などに参加しやすい環境が醸成されています。

日本人や外国人だけでなく、性別や年齢、居住地や職業などにとらわれず、それぞれの立場でお互いを尊重しあい、高めあうことで、あったかい社会が確立されています。

(5) みんなが成長するまち（ピース5：人づくり）

① 人づくりはまちづくり

【子育てするならこのまちで】

子どもの医療費無料化をはじめとした、従前より推進してきた子育て日本一のまちの取り組みにより、「子育てするなら大垣市」のイメージが浸透し、日本全体の少子化が進む中、本市の子どもの人口は増加しています。

妊婦健診や不妊治療に対する充実した支援にはじまり、出産後の育児健診、保育園や幼稚園の待機児童ゼロ、病児保育などの子育てしながら働ける環境の整備など、妊娠から出産、子育てに至るまでの切れ目の無い支援により、妊娠を望む夫婦や子育て世代の移住は増加しています。

子ども会、青年団体などの活動も活発で、家庭や学校以外でも遊び・学ぶことができ、地域ぐるみで子どもを育てていく環境が醸成されています。

【学びが大切にされるまち】

本市の学校で学んだ人材は、市内にとどまらず、日本全国や、世界中で活躍しています。授業レベルの向上とともに、各学校がそれぞれに特色ある教育を生み出し、競いあいながらも、学校の垣根を越えた連携体制も構築され、お互いに高めあえる教育環境が形成されています。外国人も、特別な支援が必要な子どもも、みんな楽しく学校に通っています。

また、市内の児童・生徒は、情報通信技術を活用した授業等の積極的な実施により、次世代の情報通信社会を担う人材になっています。

学校だけでなく、地域、家庭、企業など、様々な主体が連携して、子どもは宝、人材は人財の考えのもと、大切に育てる環境が構築されています。

② 多様な生活を育む

【人生に彩をもたらす】

ワーク・ライフ・バランスの推進や、平均寿命が延びたことにより、自分の時間を有効活用できるようになり、自己表現や自己研鑽などについて学習するニーズが高まっています。

また、個性や経験を生かした社会参加や地域貢献などの活動を通じて生きがいを実感できる人が増え、充実した生活を営んでいます。

さらに、生涯にわたって健康を維持するため、学習と同様にスポーツについても意識向上がみられ、週末などは市内各地でスポーツ活動が実施されており、地域のスポーツ団体などの活動も盛んに行われています。

【郷土・文化を愛する】

芸術や文化は、人々に感動や生きる喜びをもたらすとともに、心豊かな生活を実現する上で不可欠なものです。本市には、国指定の史跡昼飯大塚古墳や史跡美濃国分寺跡、国の名勝指定を受けた大垣船町川湊や大垣城など、質の高い文化財が多くあります。

子どもの頃から「文教のまち・大垣」の礎を築いた大垣藩主・戸田公の歴代にわたる文教施策や、江戸時代後期から幕末にかけて活躍した江馬蘭斎らの先賢の偉業について、奥の細道むすびの地記念館などの施設を通じて学ぶ機会が数多くあることで、感性や情操を培うとともに、文化財に誇りと愛着を持ち、豊かな人間性と多様な個性が育まれています。

(6) みんなが主役のまち（ピース6：市民協働）

① 市民が主役のまち

【市民一人ひとりが主役】

生涯学習活動やボランティア活動など、市民が様々な目的に向かい、力をあわせて活動している団体が数多くあります。市民一人ひとりが、大垣の未来を創るのは自分であるという意識を持ち、市民が主体的にまちづくりに参画しています。

【地域コミュニティ】

地域コミュニティの中心となる地区センターなどでは、地域住民が中心となったまちづくり活動が活発に行われています。

また、市役所は、時代の趨勢や市民ニーズにあわせて、柔軟に変化しています。窓口のワンストップ化や、庁内案内、窓口業務のロボット化などにより、利便性は向上しています。

② まちのひろがり

【まちとまちをつなぐ】

西濃圏域の市町との連携により、行政サービスの効率化が進み、サービスは向上しています。また、観光などの分野においては、地域の個性や魅力をあわせることで、相乗効果を生み出すとともに、市民団体などの地域間交流も活発に行われています。

さらに、奥の細道に関わる自治体との連携や、フレンドリーシティや民間団体との交流も進んでいます。

5 基本構想の体系図

